



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8309 URL <https://www.smth.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役執行役社長 (氏名) 高倉 透
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務企画部長 (氏名) 渡部 公紀 (TEL) 03-3286-8187
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日 特定取引勘定設置の有無 有
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,819,060	29.8	285,840	24.4	191,000	12.9
2022年3月期	1,401,091	1.5	229,704	25.4	169,078	18.9

(注) 包括利益 2023年3月期 198,519百万円(118.4%) 2022年3月期 90,859百万円(△54.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	517.15	516.84	6.9	0.4	15.7
2022年3月期	451.40	451.13	6.3	0.4	16.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 18,102百万円 2022年3月期 15,531百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	69,022,746	2,822,574	4.0	7,686.52
2022年3月期	64,633,220	2,745,288	4.2	7,249.71

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,792,083百万円 2022年3月期 2,715,556百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,616,213	960,275	△217,509	19,172,638
2022年3月期	△120,263	△879,205	△125,079	15,733,650

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	80.00	—	90.00	170.00	63,744	37.7	2.4
2023年3月期	—	100.00	—	110.00	210.00	76,819	40.6	2.8
2024年3月期(予想)	—	110.00	—	110.00	220.00		40.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）
 (%表示は、対前期増減率)

通 期	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
	200,000	4.7	541.51

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	368,172,440株	2022年3月期	375,291,440株
② 期末自己株式数	2023年3月期	4,928,473株	2022年3月期	716,750株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	369,334,543株	2022年3月期	374,562,607株

(注)詳細は、【添付資料】P.16「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の結果は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。
- ・当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明会資料とともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の実質業務純益は、不動産仲介関連及び法人与信関連等の手数料収益が好調に推移した一方、海外の市場性調達金利の上昇等による実質的な資金関連の損益(※)の減益や総経費が増加したことにより、前年度比214億円減益の3,246億円となりました。

経常利益は、株式等関係損益の改善や与信関係費用の減少等により、前年度比561億円増益の2,858億円となりました。

その他、三井住友信託銀行における海外業務関連のシステム更改に伴う特別損失の計上等もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比219億円増益の1,910億円となりました。

(※)資金関連利益に外国為替売買損益に含まれる外貨余資運用益を加算した損益

(ご参考)

(単位：億円)

	当連結 会計年度		前連結 会計年度
		前年度比	
実質業務粗利益	8,141	59	8,081
総経費	△4,895	△274	△4,620
実質業務純益	3,246	△214	3,460
経常利益	2,858	561	2,297
親会社株主に帰属する当期純利益	1,910	219	1,690
与信関係費用	△104	311	△415
株式等関係損益	30	414	△383

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の連結総資産は、前年度末比4兆3,895億円増加し69兆227億円、連結純資産は、同772億円増加し2兆8,225億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、現金預け金は、前年度末比3兆3,791億円増加し21兆6,024億円、貸出金は、同9,344億円増加し31兆8,109億円、有価証券は、同9,461億円減少し6兆9,330億円、また、預金は、同2兆1,571億円増加し35兆3,872億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは2兆6,162億円の収入(前年度比2兆7,364億円の収入増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは9,602億円の収入(同1兆8,394億円の収入増加)、財務活動によるキャッシュ・フローは2,175億円の支出(同924億円の支出増加)となり、現金及び現金同等物の期末残高は19兆1,726億円となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、業績に応じた株主利益還元策として、2022年度を目処に連結配当性向40%程度への引き上げを目指す方針を掲げてまいりました。この配当方針に基づき、当期の期末配当につきましては、普通株式1株につき100円とする直近の配当予想の額を変更し、予想比10円増配となる110円を予定しております。

なお、2022年12月にお支払いいたしました中間配当金（1株につき100円）を含め、この1年間にお支払いする配当金の合計は、1株につき210円となります。

当社はかねてより、株主の皆様への安定的な利益還元、及び還元の拡充を重要な経営方針の一つとして位置付け、株主還元強化に取り組んでまいりました。今般、持続的な利益成長を通じて、安定的な増配を目指す姿勢をより一層明確にするため、株主還元方針を変更いたします。

変更前	業績に応じた株主利益還元策として、2022年度を目処に連結配当性向40%程度への引き上げを目指す。さらに、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用、資本効率性改善効果のバランスを踏まえつつ、機動的に自己株式取得を実施する。
変更後	1株当たり配当金は累進的としつつ、利益成長を通じた増加を目指す。連結配当性向40%以上を目安に決定する。 なお、自己株式取得については、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用と、資本効率性の改善効果とのバランスを踏まえつつ、機動的に実施する。

(5) 今後の見通し

2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、実質業務純益は前年度比46億円減益の3,200億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比89億円増益の2,000億円を見込んでおります。

また、配当につきましては、通期業績見通しを前提といたしまして、前年度比10円増配の普通株式1株当たり220円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び連結子会社は、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、IFRS適用につきましては、三井住友トラスト・グループの事業展開に鑑み、内外の諸情勢等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	18,223,364	21,602,473
コールローン及び買入手形	5,000	24,006
買現先勘定	150,741	110,003
債券貸借取引支払保証金	652,534	436,093
買入金銭債権	854,093	970,058
特定取引資産	967,565	1,514,603
金銭の信託	16,308	16,136
有価証券	7,879,235	6,933,067
貸出金	30,876,507	31,810,926
外国為替	29,494	47,445
リース債権及びリース投資資産	688,141	688,933
その他資産	3,354,333	3,839,561
有形固定資産	224,535	222,588
建物	72,726	71,015
土地	130,367	129,849
リース資産	4,798	4,665
建設仮勘定	110	525
その他の有形固定資産	16,532	16,532
無形固定資産	125,667	130,969
ソフトウェア	91,133	104,247
のれん	29,510	21,726
その他の無形固定資産	5,024	4,995
退職給付に係る資産	192,223	232,625
繰延税金資産	15,613	10,729
支払承諾見返	541,228	562,523
貸倒引当金	△163,369	△129,998
資産の部合計	64,633,220	69,022,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	33,230,162	35,387,287
譲渡性預金	6,587,944	7,461,005
コールマネー及び売渡手形	799,524	1,912,878
売現先勘定	1,485,033	1,030,780
特定取引負債	906,686	1,472,636
借入金	7,153,498	6,039,543
外国為替	1,275	847
短期社債	2,387,553	2,332,377
社債	2,076,604	2,501,760
信託勘定借	4,298,827	4,332,472
その他負債	2,312,326	3,038,112
賞与引当金	21,087	19,136
役員賞与引当金	181	402
株式給付引当金	732	1,064
退職給付に係る負債	13,553	13,720
ポイント引当金	19,965	21,282
睡眠預金払戻損失引当金	3,626	3,028
偶発損失引当金	1,649	1,344
繰延税金負債	44,081	65,585
再評価に係る繰延税金負債	2,388	2,381
支払承諾	541,228	562,523
負債の部合計	61,887,931	66,200,172
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	576,114	546,146
利益剰余金	1,682,519	1,803,002
自己株式	△2,714	△22,933
株主資本合計	2,517,528	2,587,824
その他有価証券評価差額金	277,617	258,240
繰延ヘッジ損益	△42,759	△48,470
土地再評価差額金	△6,839	△6,855
為替換算調整勘定	12,719	24,531
退職給付に係る調整累計額	△42,708	△23,187
その他の包括利益累計額合計	198,028	204,259
新株予約権	1,006	945
非支配株主持分	28,725	29,545
純資産の部合計	2,745,288	2,822,574
負債及び純資産の部合計	64,633,220	69,022,746

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	1,401,091	1,819,060
信託報酬	110,539	109,721
資金運用収益	375,659	660,308
貸出金利息	260,871	425,715
有価証券利息配当金	97,683	137,748
コールローン利息及び買入手形利息	685	1,316
預け金利息	12,239	71,752
その他の受入利息	4,179	23,775
役務取引等収益	444,655	440,331
特定取引収益	13,453	15,608
その他業務収益	336,597	468,302
その他経常収益	120,186	124,786
償却債権取立益	1,633	1,123
その他の経常収益	118,553	123,663
経常費用	1,171,387	1,533,219
資金調達費用	107,883	551,456
預金利息	29,848	171,880
譲渡性預金利息	6,787	139,247
コールマネー利息及び売渡手形利息	481	1,202
売現先利息	1,665	32,286
借入金利息	4,635	13,968
短期社債利息	3,271	55,767
社債利息	16,535	29,070
その他の支払利息	44,658	108,032
役務取引等費用	133,161	122,839
特定取引費用	—	5,184
その他業務費用	291,487	272,978
営業経費	435,567	460,336
その他経常費用	203,286	120,423
貸倒引当金繰入額	37,688	1,547
その他の経常費用	165,598	118,876
経常利益	229,704	285,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益	545	4,980
固定資産処分益	545	313
その他の特別利益	—	4,667
特別損失	2,249	19,433
固定資産処分損	780	1,246
減損損失	1,468	18,187
税金等調整前当期純利益	227,999	271,387
法人税、住民税及び事業税	57,342	50,760
法人税等調整額	420	28,597
法人税等合計	57,763	79,357
当期純利益	170,236	192,029
非支配株主に帰属する当期純利益	1,157	1,029
親会社株主に帰属する当期純利益	169,078	191,000

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	170,236	192,029
その他の包括利益	△79,377	6,489
その他有価証券評価差額金	△46,938	△17,672
繰延ヘッジ損益	135	△6,753
為替換算調整勘定	4,045	8,584
退職給付に係る調整額	△38,671	19,517
持分法適用会社に対する持分相当額	2,052	2,814
包括利益	90,859	198,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	89,451	197,246
非支配株主に係る包括利益	1,407	1,272

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	576,114	1,581,096	△2,815	2,416,003
会計方針の変更による 累積的影響額			△9,636		△9,636
会計方針の変更を反映した 当期首残高	261,608	576,114	1,571,460	△2,815	2,406,367
当期変動額					
剰余金の配当			△58,119		△58,119
親会社株主に帰属する 当期純利益			169,078		169,078
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		0		122	122
自己株式の消却					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
土地再評価差額金の 取崩			100		100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	111,059	101	111,160
当期末残高	261,608	576,114	1,682,519	△2,714	2,517,528

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	329,429	△44,926	△6,739	4,000	△4,007	277,756	1,024	27,772	2,722,556
会計方針の変更による 累積的影響額								△0	△9,636
会計方針の変更を反映した 当期首残高	329,429	△44,926	△6,739	4,000	△4,007	277,756	1,024	27,772	2,712,920
当期変動額									
剰余金の配当									△58,119
親会社株主に帰属する 当期純利益									169,078
自己株式の取得									△21
自己株式の処分									122
自己株式の消却									—
連結子会社株式の取得 による持分の増減									—
土地再評価差額金の 取崩									100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△51,812	2,166	△100	8,719	△38,701	△79,727	△18	953	△78,792
当期変動額合計	△51,812	2,166	△100	8,719	△38,701	△79,727	△18	953	32,368
当期末残高	277,617	△42,759	△6,839	12,719	△42,708	198,028	1,006	28,725	2,745,288

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	576,114	1,682,519	△2,714	2,517,528
当期変動額					
剰余金の配当			△70,533		△70,533
親会社株主に帰属する当期純利益			191,000		191,000
自己株式の取得				△50,364	△50,364
自己株式の処分		△0		142	141
自己株式の消却		△30,003		30,003	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		36			36
土地再評価差額金の取崩			15		15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△29,968	120,482	△20,218	70,296
当期末残高	261,608	546,146	1,803,002	△22,933	2,587,824

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	277,617	△42,759	△6,839	12,719	△42,708	198,028	1,006	28,725	2,745,288
当期変動額									
剰余金の配当									△70,533
親会社株主に帰属する当期純利益									191,000
自己株式の取得									△50,364
自己株式の処分									141
自己株式の消却									—
連結子会社株式の取得による持分の増減									36
土地再評価差額金の取崩									15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,376	△5,710	△15	11,811	19,521	6,230	△61	819	6,989
当期変動額合計	△19,376	△5,710	△15	11,811	19,521	6,230	△61	819	77,285
当期末残高	258,240	△48,470	△6,855	24,531	△23,187	204,259	945	29,545	2,822,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	227,999	271,387
減価償却費	30,841	32,841
減損損失	1,468	18,187
のれん償却額	7,882	8,001
持分法による投資損益(△は益)	△15,531	△18,102
貸倒引当金の増減(△)	34,145	△33,371
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,627	△1,951
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	221
株式給付引当金の増減額(△は減少)	200	332
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	39,540	△36,622
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△338	163
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,019	1,317
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△511	△598
偶発損失引当金の増減(△)	15	△305
資金運用収益	△375,659	△660,308
資金調達費用	107,883	551,456
有価証券関係損益(△)	55,500	17,340
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	257	71
為替差損益(△は益)	△184,288	△158,496
固定資産処分損益(△は益)	235	933
特定取引資産の純増(△)減	△11,844	△547,037
特定取引負債の純増減(△)	57,088	565,949
貸出金の純増(△)減	△369,539	△934,418
預金の純増減(△)	△237,516	2,157,125
譲渡性預金の純増減(△)	△572,650	873,061
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,415,895	△1,113,954
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△800,096	59,878
コールローン等の純増(△)減	51,543	△94,520
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	75,155	216,441
コールマネー等の純増減(△)	595,441	659,101
外国為替(資産)の純増(△)減	△4,098	△17,951
外国為替(負債)の純増減(△)	698	△427
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	7,031	△791
短期社債(負債)の純増減(△)	△157,495	△55,175
普通社債発行及び償還による増減(△)	552,497	521,255
信託勘定借の純増減(△)	△616,380	33,645
資金運用による収入	377,391	624,975
資金調達による支出	△104,641	△506,204
その他	△256,062	259,976
小計	△64,331	2,693,425
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△55,931	△77,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	△120,263	2,616,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,173,484	△5,134,228
有価証券の売却による収入	4,226,468	1,931,779
有価証券の償還による収入	4,163,963	4,203,070
金銭の信託の増加による支出	△4,400	—
有形固定資産の取得による支出	△8,882	△8,658
有形固定資産の売却による収入	1,950	356
無形固定資産の取得による支出	△42,934	△54,239
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△41,987	△1,441
持分法適用関連会社株式の売却による収入	102	23,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△879,205	960,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	5,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△50,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	19,898	19,888
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△41,500	△116,100
非支配株主からの払込みによる収入	—	40
配当金の支払額	△58,115	△70,518
非支配株主への配当金の支払額	△342	△456
自己株式の取得による支出	△21	△50,364
自己株式の売却による収入	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,079	△217,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,053	80,007
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,065,495	3,438,987
現金及び現金同等物の期首残高	16,799,146	15,733,650
現金及び現金同等物の期末残高	15,733,650	19,172,638

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、従来は取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりました一部の投資信託について、基準価額等を時価として時価評価する方法へと変更しております。

この結果、当連結会計年度の有価証券が7,590百万円増加、その他有価証券評価差額金が5,266百万円増加、繰延税金負債が2,324百万円増加しております。なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

個人事業	: 個人のお客様に対するサービス業務
法人事業	: 法人のお客様に対するサービス業務
投資家事業	: 投資家のお客様に対するサービス業務
不動産事業	: 不動産事業サービス業務
マーケット事業	: マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務
運用ビジネス	: 資産運用サービス業務

(報告セグメントの変更に関する事項)

当グループは、付加価値の高い商品・サービスの提供と、新たな価値を創造するための投資等を通じ、様々なステークホルダーによる資金・資産・資本の好循環を促進・先導していくことを目的として、2022年4月1日付で三井住友信託銀行株式会社の改組を実施しております。

これにより、当グループの報告セグメントは、従来「個人トータルソリューション事業」、「法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）」、「証券代行業」、「不動産事業」、「受託事業」、「運用ビジネス」、「マーケット事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より、「個人事業（旧個人トータルソリューション事業）」、「法人事業（旧法人トータルソリューション事業、旧証券代行業）」、「投資家事業（旧法人アセットマネジメント事業、旧受託事業）」、「不動産事業」、「マーケット事業」、「運用ビジネス」の区分に変更することといたしました。

2. 報告セグメントごとの実質業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。

実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を控除した金額であります。実質業務粗利益及び総経費は、当社及び連結子会社の業務粗利益及び経費（除く臨時処理分）に持分法適用会社の損益（臨時要因を除いた持分割合考慮後の金額）等を反映した社内管理ベースの計数であります。

また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用 ビジネス	その他	合計
実質業務粗利益	202,874	229,393	127,382	69,745	69,310	84,724	30,731	814,162
総経費	△161,366	△88,583	△69,678	△27,607	△15,148	△62,485	△64,651	△489,521
実質業務純益	41,507	140,809	57,703	42,138	54,162	22,239	△33,919	324,641
固定資産	75,388	55,763	22,251	9,270	25,148	—	165,735	353,557

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。

2. 実質業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

5. 固定資産のセグメントごとの金額については、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

	金額
実質業務純益	324,641
その他経常収益	124,786
その他経常費用	△120,423
その他調整	△43,163
経常利益	285,840

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	7,686円 52銭
1株当たり当期純利益	517円 15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	516円 84銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	2,822,574
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	30,490
うち新株予約権	百万円	945
うち非支配株主持分	百万円	29,545
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	2,792,083
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	363,243

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	191,000
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	191,000
普通株式の期中平均株式数	千株	369,334
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	221
うち新株予約権	千株	221
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		当社 第3回新株予約権(ストック・オプション) 当社普通株式 39,300株 連結子会社(日興アセットマネジメント株式会社) 新株予約権(ストック・オプション) 同社普通株式 969,000株

(注) 3. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託及び社員向けRS信託(株式交付信託の仕組みを利用して、特定譲渡制限付株式(RS: Restricted Stock)を交付する制度。)に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度で529千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度で695千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 0 2 3 年 3 月 期
決 算 説 明 資 料



三井住友トラスト・ホールディングス
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

【 目 次 】

1. 損益の状況	連・単	・・・	1～2
2. 事業別収益動向等	連・単	・・・	3
3. 利鞘	単	・・・	4
4. 有価証券関係損益	連・単	・・・	4
5. 有価証券の評価損益等	連・単	・・・	5～6
6. 有価証券残存期間別残高	連・単	・・・	7
7. 保有株式の状況	連	・・・	7
8. デリバティブ取引（ヘッジ会計適用分）の繰延評価損益	連・単	・・・	7
9. 自己資本の状況（バーゼルⅢ）	連・単	・・・	8～9
10. ROE	連	・・・	9
11. 貸出金・預金等の残高（銀行勘定+信託勘定）	単	・・・	10
12. 貸出金の状況（銀行勘定+信託勘定）	単	・・・	11
13. 銀行法及び再生法に基づく債権（銀行勘定+信託勘定）	連・単	・・・	12～13
14. 自己査定と銀行法及び再生法に基づく債権等の状況（銀行勘定+信託勘定）	単	・・・	13
15. 貸倒引当金等の状況	連・単	・・・	14
16. 不良債権のオフバランス化の実績（銀行勘定+信託勘定）	単	・・・	15
17. 退職給付関連	連・単	・・・	16
18. 繰延税金資産の状況	連・単	・・・	17
（参考）三井住友信託銀行（単体）財務諸表等	単	・・・	18～20

＜本資料における用語の定義等＞

連結：三井住友トラスト・ホールディングス（連結）

単体：三井住友信託銀行（単体）

信託勘定：元本補てん契約のある信託勘定

1. 損益の状況
【連結】

(△は損失又は減益の項目、単位：百万円)

		2022年度		2021年度
			2021年度比	
連結業務粗利益（注1）	1	741,814	△ 6,558	748,372
（連結業務粗利益（信託勘定償却後））（1 + 20）	2	(741,814)	(△ 6,558)	(748,372)
資金関連利益	3	128,997	△ 157,914	286,911
資金利益	4	108,851	△ 158,923	267,775
合同信託報酬（信託勘定償却前）	5	20,145	1,009	19,135
手数料関連利益	6	407,068	4,171	402,897
役務取引等利益	7	317,492	5,998	311,493
その他の信託報酬	8	89,576	△ 1,827	91,403
特定取引利益	9	10,424	△ 3,029	13,453
その他の業務利益	10	195,323	150,213	45,110
うち外国為替売買損益	11	199,670	176,028	23,642
うち国債等債券関係損益	12	△ 25,088	△ 7,924	△ 17,163
うち金融派生商品損益	13	1,093	△ 16,757	17,850
経費（除く臨時処理分）	14	△ 456,075	△ 20,901	△ 435,174
（除くのれん償却）	15	(△ 448,073)	(△ 20,782)	(△ 427,291)
人件費	16	△ 206,424	△ 6,915	△ 199,509
物件費	17	△ 235,310	△ 13,413	△ 221,896
税金	18	△ 14,340	△ 572	△ 13,768
一般貸倒引当金繰入額	19	3,563	△ 10,778	14,341
信託勘定不良債権処理額	20	-	-	-
銀行勘定不良債権処理額	21	△ 15,164	42,389	△ 57,554
貸出金償却	22	△ 9,742	△ 4,281	△ 5,461
個別貸倒引当金繰入額	23	△ 5,110	46,919	△ 52,030
債権売却損	24	△ 311	△ 248	△ 62
貸倒引当金戻入益	25	-	-	-
償却債権取立益	26	1,123	△ 509	1,633
株式等関係損益	27	3,080	41,417	△ 38,337
うち株式等償却	28	△ 1,642	△ 699	△ 943
持分法による投資損益	29	18,102	2,571	15,531
その他	30	△ 10,602	8,505	△ 19,108
経常利益	31	285,840	56,136	229,704
特別損益	32	△ 14,453	△ 12,748	△ 1,704
固定資産処分損益	33	△ 933	△ 697	△ 235
固定資産減損損失	34	△ 18,187	△ 16,718	△ 1,468
その他特別損益（注2）	35	4,667	4,667	-
税金等調整前当期純利益	36	271,387	43,388	227,999
法人税等合計	37	△ 79,357	△ 21,594	△ 57,763
法人税、住民税及び事業税	38	△ 50,760	6,581	△ 57,342
法人税等調整額	39	△ 28,597	△ 28,176	△ 420
当期純利益	40	192,029	21,793	170,236
非支配株主に帰属する当期純利益	41	△ 1,029	127	△ 1,157
親会社株主に帰属する当期純利益	42	191,000	21,921	169,078
与信関係費用（19 + 20 + 21 + 25 + 26）	43	△ 10,477	31,102	△ 41,579

(注1) 連結業務粗利益=信託報酬 + (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) + (特定取引収益-特定取引費用) + (その他業務収益-その他業務費用)

(注2) 関係会社の株式売却益であります。

連結実質業務純益（注3）	44	324,641	△ 21,443	346,085
--------------	----	---------	----------	---------

(注3) 連結実質業務純益=単体の実質業務純益 + 他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）+ 持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）× 持分割合 - 内部取引（配当等）

(参考) 連結実質業務純益（44）の内訳は以下の通りです。（持分法適用会社等も考慮した社内管理ベースの計数）

連結実質業務粗利益	45	814,162	5,980	808,182
うち手数料収入	46	449,361	12,405	436,956
連結総経費（除く臨時処理分）	47	△ 489,521	△ 27,424	△ 462,096
連結手数料比率	48	55.1%	1.1%	54.0%

<連単差（注4）>

実質業務純益における連単差	49	78,735	△ 25,258	103,994
親会社株主に帰属する当期純利益における連単差（注5）	50	21,864	△ 33,870	55,735
与信関係費用における連単差	51	1,938	1,108	830
株式等関係損益における連単差	52	△ 2,888	△ 1,915	△ 973

(注4) 連単差は【単体】との差異を記載しております。

(注5) 【連結】の「親会社株主に帰属する当期純利益」と【単体】の「当期純利益」との差異を記載しております。

<参考：連結対象会社数>

(単位：社)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
連結子会社	58	△ 1	59
持分法適用関連会社	30	△ 3	33

【単体】

(△は損失又は減益の項目、単位：百万円)

業 務 粗 利 益		2022年度		2021年度
			2021年度比	
業 務 粗 利 益 (信 託 勘 定 償 却 後) (1 + 24)	1	508,198	17,535	490,663
(業 務 粗 利 益 (信 託 勘 定 償 却 後)) (1 + 24)	2	(508,198)	(17,535)	(490,663)
資 金 関 連 利 益	3	133,406	△ 141,815	275,222
資 金 利 益	4	113,261	△ 142,825	256,086
国 内 資 金 利 益	5	188,312	29,744	158,567
国 際 資 金 利 益	6	△ 75,050	△ 172,569	97,518
合 同 信 託 報 酬 (信 託 勘 定 償 却 前)	7	20,145	1,009	19,135
手 数 料 関 連 利 益	8	193,268	12,413	180,855
役 務 取 引 等 利 益	9	103,692	14,240	89,451
そ の 他 信 託 報 酬	10	89,576	△ 1,827	91,403
特 定 取 引 利 益	11	10,424	△ 3,029	13,453
そ の 他 業 務 利 益	12	171,099	149,966	21,132
う ち 外 国 為 替 売 買 損 益	13	199,248	177,021	22,227
う ち 国 債 等 債 券 関 係 損 益	14	△ 26,005	△ 8,188	△ 17,816
う ち 金 融 派 生 商 品 損 益	15	1,053	△ 18,038	19,091
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	16	△ 262,293	△ 13,720	△ 248,572
人 件 費	17	△ 117,793	△ 5,675	△ 112,118
物 件 費	18	△ 134,648	△ 7,983	△ 126,664
税 金	19	△ 9,851	△ 61	△ 9,790
実 質 業 務 純 益 (1 + 16)	20	245,905	3,814	242,090
コ ア 業 務 純 益 (20 - 14)	21	271,910	12,003	259,907
コ ア 業 務 純 益 (除 く 投 資 信 託 解 約 損 益)	22	(258,372)	(△ 2,347)	(260,720)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23	952	△ 12,488	13,440
信 託 勘 定 不 良 債 権 処 理 額	24	-	-	-
業 務 純 益	25	246,857	△ 8,673	255,530
臨 時 損 益	26	△ 22,260	82,462	△ 104,722
銀 行 勘 定 不 良 債 権 処 理 額	27	△ 14,042	42,860	△ 56,902
貸 出 金 償 却	28	△ 8,267	△ 4,463	△ 3,803
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	29	△ 5,463	47,577	△ 53,041
債 権 売 却 損	30	△ 311	△ 253	△ 57
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	31	-	-	-
償 却 債 権 取 立 益	32	674	△ 378	1,052
株 式 等 関 係 損 益	33	5,968	43,332	△ 37,363
う ち 株 式 等 償 却	34	△ 646	1,164	△ 1,811
そ の 他 の 臨 時 損 益	35	△ 14,860	△ 3,352	△ 11,508
う ち 数 理 計 算 上 差 異 ・ 過 去 勤 務 費 用 償 却	36	△ 3,839	△ 2,650	△ 1,188
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	37	305	321	△ 15
う ち 組 合 等 出 資 金 損 失	38	△ 9,731	△ 4,961	△ 4,770
う ち 株 式 関 連 派 生 商 品 損 益	39	1,811	5,796	△ 3,985
経 常 利 益	40	224,597	73,789	150,808
特 別 損 益	41	△ 311	1,369	△ 1,680
固 定 資 産 処 分 損 益	42	△ 858	△ 587	△ 271
固 定 資 産 減 損 損 失	43	△ 16,660	△ 15,250	△ 1,409
そ の 他 特 別 損 益 (注)	44	17,207	17,207	-
税 引 前 当 期 純 利 益	45	224,286	75,158	149,127
法 人 税 等 合 計	46	△ 55,150	△ 19,366	△ 35,784
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	47	△ 31,701	3,028	△ 34,729
法 人 税 等 調 整 額	48	△ 23,449	△ 22,394	△ 1,054
当 期 純 利 益	49	169,135	55,792	113,343
与 信 関 係 費 用 (23 + 24 + 27 + 31 + 32)	50	△ 12,415	29,994	△ 42,409
経 費 率 (O H R) (△ 16 ÷ 1)	51	51.61%	0.95%	50.66%

(注) 関係会社の株式売却益であります。

2. 事業別収益動向等

① 業務粗利益

【単体】

(単位：億円)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
個人事業	1,341	27	1,313
法人事業	1,661	146	1,514
投資家事業	1,150	△ 172	1,323
不動産事業	441	48	392
マーケット事業	693	170	523
事務アウトソース費用(注1)	△ 516	△ 13	△ 502
法人事業関連	△ 125	△ 16	△ 108
投資家事業関連	△ 390	3	△ 393
その他(注2)	309	△ 31	341
業務粗利益	5,081	175	4,906

(注1) 「法人事業関連」は証券代行関連、「投資家事業関連」は資産管理、資産運用関連等の費用であります。

(注2) 「その他」は、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等であります。

② 実質業務純益

【連結】

(単位：億円)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
個人事業	415	92	322
法人事業	1,408	133	1,274
投資家事業	577	△ 130	707
不動産事業	421	52	369
マーケット事業	541	175	365
運用ビジネス(注1)	222	△ 182	405
その他(注2)	△ 339	△ 355	16
実質業務純益	3,246	△ 214	3,460

(注1) 「運用ビジネス」は、資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計であります。

(注2) 「その他」は、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、経営管理本部所管のグループ会社寄与額等であります。

【単体】

(単位：億円)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
個人事業	213	76	137
法人事業	1,111	119	992
投資家事業	431	△ 163	594
不動産事業	339	45	293
マーケット事業	541	175	365
その他(注)	△ 178	△ 216	37
実質業務純益	2,459	38	2,420

(注) 「その他」は、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等であります。

3. 利鞘

① 銀行勘定（国内業務部門）

【単体】

(単位：%)

	2022年度			2021年度比	2021年度
		下期	上期		
資金運用利回 (A)	0.53	0.55	0.50	0.07	0.46
貸出金利回 (B)	0.63	0.62	0.64	△ 0.00	0.63
有価証券利回	1.91	2.54	1.43	0.76	1.15
資金調達利回 (C)	0.13	0.12	0.13	0.01	0.12
預金利回 (D)	0.05	0.05	0.05	△ 0.01	0.06
資金粗利鞘 (A)-(C)	0.40	0.43	0.37	0.06	0.34
預貸粗利鞘 (B)-(D)	0.58	0.57	0.59	0.01	0.57

② 銀行勘定+信託勘定（国内業務部門）

【単体】

(単位：%)

	2022年度			2021年度比	2021年度
		下期	上期		
資金運用利回 (A)	0.53	0.55	0.50	0.07	0.46
貸出金利回 (B)	0.63	0.62	0.64	△ 0.00	0.63
有価証券利回	1.91	2.54	1.43	0.76	1.15
資金調達利回 (C)	0.08	0.08	0.08	0.00	0.08
預金・元本利回 (D)	0.04	0.04	0.05	△ 0.01	0.05
資金粗利鞘 (A)-(C)	0.45	0.47	0.42	0.07	0.38
預貸粗利鞘 (B)-(D)	0.59	0.58	0.59	0.01	0.58

4. 有価証券関係損益

【連結】

(単位：百万円)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
国債等債券関係損益（5勘定戻）	△ 25,088	△ 7,924	△ 17,163
国債等債券売却益	4,662	△ 10,657	15,319
国債等債券償還益	121	△ 103	225
国債等債券売却損	△ 29,864	2,843	△ 32,707
国債等債券償還損	△ 6	△ 6	-
国債等債券償却	△ 0	△ 0	-
株式等関係損益（3勘定戻）	3,080	41,417	△ 38,337
株式等売却益	88,161	△ 5,880	94,042
株式等売却損	△ 83,439	47,996	△ 131,436
株式等償却	△ 1,642	△ 699	△ 943

(注) 金額が損失又は減益の項目には、△を付しております。

【単体】

(単位：百万円)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
国債等債券関係損益（5勘定戻）	△ 26,005	△ 8,188	△ 17,816
国債等債券売却益	3,495	△ 11,256	14,751
国債等債券償還益	-	△ 5	5
国債等債券売却損	△ 29,499	3,074	△ 32,574
国債等債券償還損	-	-	-
国債等債券償却	△ 0	△ 0	-
株式等関係損益（3勘定戻）	5,968	43,332	△ 37,363
株式等売却益	89,952	△ 5,063	95,015
株式等売却損	△ 83,337	47,231	△ 130,568
株式等償却	△ 646	1,164	△ 1,811

(注) 金額が損失又は減益の項目には、△を付しております。

5. 有価証券の評価損益等

① 時価のある有価証券

【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月末				2022年3月末比		2022年9月末		2022年3月末	
	取得原価	評価損益	2022年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			評価益	評価損						
その他有価証券	5,675,353	372,689	618,296	△ 245,607	△ 1,172,298	△ 29,035	6,190,085	313,545	6,847,652	401,725
株式(注)	495,423	577,205	585,715	△ 8,510	△ 53,481	△ 83,200	537,886	579,910	548,905	660,405
債券	2,178,588	△ 364	3,358	△ 3,722	△ 1,306,405	13,054	2,353,817	△ 17,154	3,484,994	△ 13,418
国債	1,433,514	△ 1,514	154	△ 1,668	△ 1,303,140	13,104	1,593,733	△ 18,584	2,736,654	△ 14,618
地方債	38,572	△ 454	18	△ 473	4,440	△ 243	35,603	△ 371	34,131	△ 211
社債	706,502	1,605	3,185	△ 1,580	△ 7,706	193	724,480	1,801	714,208	1,411
その他	3,001,341	△ 204,151	29,222	△ 233,374	187,589	41,109	3,298,382	△ 249,211	2,813,752	△ 245,260
満期保有目的の債券	299,219	9,997	11,211	△ 1,213	61,243	△ 3,129	252,099	9,874	237,976	13,127

(注) 「その他有価証券」のうち上場株式については、各期末日における市場価格等に基づいて算定された価額を時価としております。

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末				2022年3月末比		2022年9月末		2022年3月末	
	取得原価	評価損益	2022年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			評価益	評価損						
その他有価証券	5,522,549	386,238	630,400	△ 244,161	△ 1,169,783	△ 30,310	6,033,530	328,683	6,692,333	416,548
株式(注)	471,652	598,358	605,349	△ 6,990	△ 50,748	△ 86,095	513,386	602,166	522,401	684,454
債券	2,178,588	△ 364	3,358	△ 3,722	△ 1,306,405	13,054	2,353,817	△ 17,154	3,484,994	△ 13,418
国債	1,433,514	△ 1,514	154	△ 1,668	△ 1,303,140	13,104	1,593,733	△ 18,584	2,736,654	△ 14,618
地方債	38,572	△ 454	18	△ 473	4,440	△ 243	35,603	△ 371	34,131	△ 211
社債	706,502	1,605	3,185	△ 1,580	△ 7,706	193	724,480	1,801	714,208	1,411
その他	2,872,308	△ 211,756	21,692	△ 233,449	187,370	42,730	3,166,327	△ 256,328	2,684,937	△ 254,487
満期保有目的の債券	299,159	9,997	11,210	△ 1,213	61,243	△ 3,129	252,039	9,874	237,916	13,126

(注) 「その他有価証券」のうち上場株式については、各期末日における市場価格等に基づいて算定された価額を時価としております。

(参考1)

「その他有価証券(その他)」の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末				2022年3月末比		2022年9月末		2022年3月末	
	取得原価	評価損益	2022年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益						
国内向け投資(注1)	107,893	1,803	19,244	△ 314	102,296	2,407	88,648	2,118		
資産担保証券	71,614	514	26,208	△ 276	63,566	915	45,405	791		
その他	36,279	1,288	△ 6,963	△ 37	38,730	1,492	43,243	1,326		
海外向け投資(注1)	1,766,255	△ 30,041	211,267	△ 11,144	1,974,245	△ 84,899	1,554,988	△ 18,897		
外国債券	1,765,923	△ 31,160	212,586	△ 11,601	1,973,339	△ 86,001	1,553,336	△ 19,559		
うち米国債	650,520	△ 17,262	128,311	△ 1,645	706,410	△ 59,070	522,208	△ 15,617		
うち欧州各国国債(注2)	22,698	△ 2,361	4,093	△ 2,219	22,207	△ 2,242	18,604	△ 142		
うち米国エージェンシーMBS	71,060	△ 1,677	62,061	△ 1,591	81,148	△ 1,494	8,999	△ 86		
うち社債等(注3)	1,014,630	△ 9,464	21,195	△ 5,840	1,150,368	△ 22,724	993,435	△ 3,623		
外国株・その他	331	1,119	△ 1,319	457	905	1,101	1,651	662		
その他(投資信託等)(注4)	998,159	△ 183,518	△ 43,141	54,189	1,089,784	△ 173,836	1,041,300	△ 237,708		
合計	2,872,308	△ 211,756	187,370	42,730	3,166,327	△ 256,328	2,684,937	△ 254,487		

(注1) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

(注2) イギリス国債、フランス国債であります。

(注3) クレジットリスクに依拠した債券であります。

(注4) 投資信託及び、「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります。

(参考2)

「満期保有目的の債券」の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末				2022年9月末		2022年3月末	
	取得原価	評価損益	2022年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益				
満期保有目的の債券	299,159	9,997	61,243	△ 3,129	252,039	9,874	237,916	13,126
国債	117,214	10,766	△ 377	△ 2,380	117,403	11,692	117,592	13,147
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	14,400	126	-	△ 147	14,400	197	14,400	274
その他	167,545	△ 896	61,621	△ 601	120,235	△ 2,016	105,923	△ 295
国内向け投資(注)	40,005	276	△ 5,970	161	42,894	193	45,976	114
海外向け投資(注)	127,539	△ 1,172	67,591	△ 762	77,340	△ 2,209	59,947	△ 410

(注) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

② 時価のない有価証券

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
	取得原価		取得原価	取得原価
その他有価証券	523,771	199,109	378,314	324,662
株式	66,397	523	65,538	65,874
債券	-	-	-	-
その他	457,373	198,586	312,775	258,787
国内向け投資(注)	76,697	△ 34,170	76,353	110,867
海外向け投資(注)	380,676	232,756	236,422	147,920

(注) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

6. 有価証券残存期間別残高

「満期保有目的の債券」で時価のあるもの及び「その他有価証券」で時価のあるもの

【連結】 (単位：百万円)

	2023年3月末					2022年3月末				
	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
債 券	408,325	1,575,456	268,468	57,648	2,309,899	1,808,231	1,248,895	273,096	273,404	3,603,627
国 債	350,880	1,087,643	96,612	14,138	1,549,273	1,724,555	797,246	102,551	215,335	2,839,688
地 方 債	1,674	17,283	19,159	-	38,117	1,199	15,159	17,559	-	33,919
社 債	55,770	470,530	152,696	43,510	722,507	82,476	436,488	152,985	58,069	730,020
そ の 他	631,482	722,200	652,635	724,621	2,730,940	664,042	753,927	482,523	614,553	2,515,046

(注) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含めております。

【単体】 (単位：百万円)

	2023年3月末					2022年3月末				
	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
債 券	408,325	1,575,396	268,468	57,648	2,309,839	1,808,231	1,248,835	273,096	273,404	3,603,567
国 債	350,880	1,087,583	96,612	14,138	1,549,213	1,724,555	797,186	102,551	215,335	2,839,628
地 方 債	1,674	17,283	19,159	-	38,117	1,199	15,159	17,559	-	33,919
社 債	55,770	470,530	152,696	43,510	722,507	82,476	436,488	152,985	58,069	730,020
そ の 他	625,635	676,475	645,969	709,141	2,657,221	640,893	726,785	471,936	600,161	2,439,775

(注) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含めております。

7. 保有株式の状況

① 保有上場株式の残高

【連結】 (単位：億円)

	2023年3月末	2022年3月末
取 得 原 価	4,954	5,489
時 価	10,726	12,093

② 政策投資株式の削減

【連結】 (単位：億円)

	2022年度		2021年度	
	2022年度	中間期	2021年度	中間期
取 得 原 価	524	99	538	223

(注) 2021年3月期に実施した売却・買戻しに伴う取得原価増加分を除いた、2022年度の削減額は467億円であります。

8. デリバティブ取引（ヘッジ会計適用分）の繰延評価損益

【連結】 (単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
	2023年3月末	2022年3月末比		
金 利 関 連 取 引	△ 67,827	△ 15,385	△ 41,661	△ 52,442
金 利 ス ワ ッ プ	△ 67,827	△ 15,385	△ 41,661	△ 52,442
通 貨 関 連 取 引	368	7,016	△ 1,642	△ 6,648
合 計	△ 67,459	△ 8,369	△ 43,304	△ 59,090

(注) 税効果会計適用前の金額を記載しております。

【単体】 (単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
	2023年3月末	2022年3月末比		
金 利 関 連 取 引	△ 67,953	△ 15,955	△ 41,697	△ 51,998
金 利 ス ワ ッ プ	△ 67,953	△ 15,955	△ 41,697	△ 51,998
通 貨 関 連 取 引	△ 12,541	△ 3,387	△ 16,212	△ 9,153
合 計	△ 80,494	△ 19,342	△ 57,909	△ 61,152

(注) 税効果会計適用前の金額を記載しております。

9. 自己資本の状況（バーゼルⅢ）

①自己資本比率（国際統一基準）

【連結】

（単位：億円）

			2023年3月末 (速報値)		2022年3月末	所要水準（注） (2023年3月末)
				2022年3月末比		
普通株式等Tier 1比率	<8>/<20>	1	10.79%	△ 1.52%	12.31%	7.53%
Tier 1比率	<12>/<20>	2	12.01%	△ 1.70%	13.71%	9.03%
総自己資本比率	<16>/<20>	3	13.24%	△ 2.37%	15.61%	11.03%
うち 株主資本		4	25,477	640	24,837	
うち その他の包括利益累計額		5	2,042	62	1,980	
基礎項目		6	27,529	701	26,828	
調整項目		7	△ 2,432	△ 405	△ 2,026	
普通株式等Tier 1資本		8	25,097	296	24,801	
うち 適格新Tier 1資本調達手段		9	2,700	-	2,700	
うち 適格旧Tier 1資本調達手段		10	-	-	-	
その他Tier 1資本		11	2,837	23	2,813	
Tier 1資本		12	27,935	319	27,615	
うち 適格新Tier 2資本調達手段		13	2,706	△ 692	3,398	
うち 適格旧Tier 2資本調達手段		14	-	-	-	
Tier 2資本		15	2,877	△ 951	3,829	
総自己資本		16	30,812	△ 631	31,444	
信用リスク・アセットの額		17	204,119	24,909	179,210	
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額		18	18,382	5,696	12,685	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		19	10,067	610	9,457	
リスク・アセット		20	232,568	31,215	201,353	

（注）各比率の所要水準に資本保全バッファ、カウンター・シクリカル・バッファ及び国内の金融システム上重要な銀行に対する追加的な資本賦課を勘案・加算したものであります。

【三井住友信託銀行（連結）】

(単位：億円)

			2023年3月末 (速報値)		2022年3月末 2022年3月末比	2022年3月末	所要水準
普通株式等Tier1比率 <4>/<7>	1	9.74%	△ 1.19%	10.93%		4.50%	
T i e r 1 比 率 <5>/<7>	2	10.99%	△ 1.38%	12.37%		6.00%	
総 自 己 資 本 比 率 <6>/<7>	3	12.26%	△ 2.06%	14.32%		8.00%	
普通株式等Tier1資本	4	22,080	655	21,425			
T i e r 1 資 本	5	24,918	679	24,239			
総 自 己 資 本	6	27,796	△ 272	28,068			
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	7	226,624	30,719	195,904			

【三井住友信託銀行（単体）】

(単位：億円)

			2023年3月末 (速報値)		2022年3月末 2022年3月末比	2022年3月末	所要水準
普通株式等Tier1比率 <11>/<14>	8	8.72%	△ 1.12%	9.84%		4.50%	
T i e r 1 比 率 <12>/<14>	9	9.96%	△ 1.32%	11.28%		6.00%	
総 自 己 資 本 比 率 <13>/<14>	10	11.21%	△ 2.00%	13.21%		8.00%	
普通株式等Tier1資本	11	18,990	462	18,527			
T i e r 1 資 本	12	21,689	462	21,227			
総 自 己 資 本	13	24,420	△ 447	24,868			
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	14	217,715	29,556	188,159			

②レバレッジ比率

【連結】

(単位：億円)

			2023年3月末 (速報値)		2022年3月末 2022年3月末比	2022年3月末	所要水準
レ バ レ ッ ジ 比 率 <16>/<17>	15	5.36%	0.04%	5.32%		3.00%	
T i e r 1 資 本	16	27,935	319	27,615			
総エクスポージャーの額	17	521,173	2,403	518,769			

【三井住友信託銀行（連結）】

(単位：億円)

			2023年3月末 (速報値)		2022年3月末 2022年3月末比	2022年3月末	所要水準
レ バ レ ッ ジ 比 率 <19>/<20>	18	4.80%	0.11%	4.69%		3.00%	
T i e r 1 資 本	19	24,918	679	24,239			
総エクスポージャーの額	20	518,757	2,350	516,406			

【三井住友信託銀行（単体）】

(単位：億円)

			2023年3月末 (速報値)		2022年3月末 2022年3月末比	2022年3月末	所要水準
レ バ レ ッ ジ 比 率 <22>/<23>	21	4.34%	0.08%	4.26%		3.00%	
T i e r 1 資 本	22	21,689	462	21,227			
総エクスポージャーの額	23	498,931	1,680	497,250			

10. ROE

【連結】

	2022年度		2021年度 2021年度比
株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	7.48%	0.63%	6.85%
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	6.93%	0.68%	6.25%

(注1) ROE算式

親会社株主に帰属する当期純利益

$$\left(\begin{array}{l} \text{期首株主資本} \\ \text{(自己資本)合計} \end{array} + \begin{array}{l} \text{期末株主資本} \\ \text{(自己資本)合計} \end{array} \right) \div 2$$

× 100

(注2) 株主資本合計 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分 - その他の包括利益累計額合計

(注3) 自己資本合計 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分

11. 貸出金・預金等の残高（銀行勘定+信託勘定）

① 貸出金・預金等の残高（全店計）

【単体】

（単位：百万円）

		2023年3月末 全店計		2022年3月末比		2022年9月末 全店計	2022年3月末 全店計		
			うち 国内店計		うち 国内店計				
貸出金	末残	31,957,813	26,925,138	1,028,133	275,695	32,200,910	30,929,679		
	平残	31,660,839	26,865,581	837,961	370,711	31,579,994	30,822,877		
	銀行	末残	31,947,351	26,914,677	1,030,988	278,550	32,188,798	30,916,363	
		平残	31,648,792	26,853,534	840,656	373,406	31,567,241	30,808,136	
	信託	末残	10,461	10,461	△ 2,855	△ 2,855	12,111	13,316	
		平残	12,046	12,046	△ 2,695	△ 2,695	12,753	14,741	
預金・信託元本	末残	39,144,701	33,731,707	2,193,524	1,934,606	38,236,338	36,951,176		
	平残	38,308,640	32,702,089	1,393,402	550,275	38,200,082	36,915,237		
	預金	末残	35,041,223	29,628,229	2,142,498	1,883,579	34,129,134	32,898,724	
		平残	34,297,351	28,690,800	1,187,982	344,854	34,228,246	33,109,369	
		うち定期性預金	末残	23,222,892	18,154,623	599,271	415,924	23,381,698	22,623,620
			平残	23,218,629	17,943,705	459,571	△ 326,300	23,462,342	22,759,057
	うち流動性預金	末残	10,826,029	10,481,762	1,345,946	1,270,152	9,740,314	9,480,083	
		平残	10,013,770	9,683,601	710,088	653,105	9,771,765	9,303,682	
	信託元本	末残	4,103,478	4,103,478	51,026	51,026	4,107,204	4,052,452	
		平残	4,011,289	4,011,289	205,420	205,420	3,971,836	3,805,868	

(注) 預金は、譲渡性預金を除いております。

② 預金・信託の個人・法人別残高（国内店分）

【単体】

（単位：百万円）

	(末残)	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
			2022年3月末比		
個人	人	18,169,532	78,068	18,245,505	18,091,463
	預金	16,785,185	120,849	16,850,180	16,664,335
	信託元本	1,384,347	△ 42,780	1,395,325	1,427,127
法人・その他(注1)		15,273,705	1,725,453	14,094,719	13,548,252
	預金	12,554,574	1,631,646	11,382,840	10,922,927
	信託元本	2,719,131	93,807	2,711,879	2,625,324
合計		33,443,238	1,803,522	32,340,225	31,639,715

(注1) 「その他」は、公金、金融機関であります。

(注2) 預金は、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

12. 貸出金の状況（銀行勘定+信託勘定）

① 中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円、%)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年3月末比		
中小企業等貸出金残高	17,979,400	162,244	17,971,193	17,817,156
うち個人向けローン残高	11,094,489	△ 157,206	11,183,994	11,251,695
中小企業等貸出比率	66.7	△ 0.1	66.2	66.8

② 個人向けローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年3月末比		
住宅ローン	10,461,505	△ 82,287	10,564,408	10,543,793
事業性個人ローン	598,976	△ 72,856	585,125	671,832
その他ローン	34,007	△ 2,062	34,459	36,069
合計	11,094,489	△ 157,206	11,183,994	11,251,695

③ 業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年3月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	26,925,138	275,695	27,140,722	26,649,443
製造業	2,907,940	95,767	2,919,148	2,812,173
農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業	77,768	7,165	84,905	70,603
建設業	232,359	42,639	236,467	189,719
電気・ガス・熱供給・水道業	1,438,436	137,087	1,434,671	1,301,348
情報通信業	252,177	△ 34,430	304,918	286,608
運輸業・郵便業	1,119,860	△ 86,939	1,178,382	1,206,800
卸売業・小売業	1,296,009	△ 85,608	1,303,626	1,381,617
金融業・保険業	2,392,177	108,593	2,245,884	2,283,584
不動産業	3,456,611	△ 135,701	3,653,675	3,592,312
物品賃貸業	1,310,378	130,302	1,201,979	1,180,076
その他の	12,441,417	96,820	12,577,061	12,344,596
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	5,032,674	752,437	5,060,187	4,280,236
合計	31,957,813	1,028,133	32,200,910	30,929,679

(注) 上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。

13. 銀行法及び再生法に基づく債権（銀行勘定+信託勘定）

① 銀行法及び再生法に基づく債権等の残高（部分直接償却後）

【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末比		2022年9月末	2022年3月末
		うち銀行勘定		うち銀行勘定		
銀行法及び再生法に基づく債権 合計	152,035	151,965	△ 68,860	△ 68,165	168,201	220,896
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,383	11,383	△ 9,202	△ 9,202	22,405	20,585
危険債権	97,305	97,246	△ 33,516	△ 32,823	109,830	130,822
要管理債権	43,346	43,335	△ 26,141	△ 26,139	35,965	69,488
三月以上延滞債権	-	-	-	-	2,685	-
貸出条件緩和債権	43,346	43,335	△ 26,141	△ 26,139	33,280	69,488
正常債権	33,328,509	33,318,118	1,078,384	1,080,543	33,774,898	32,250,125
総計	33,480,544	33,470,083	1,009,523	1,012,378	33,943,099	32,471,021
(不良債権比率)	(0.5%)	(0.5%)	(△ 0.2%)	(△ 0.2%)	(0.5%)	(0.7%)

(注) 部分直接償却額は、2023年3月末 17,932百万円、2022年9月末 26,672百万円、2022年3月末 23,642百万円であります。

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末比		2022年9月末	2022年3月末
		うち銀行勘定		うち銀行勘定		
銀行法及び再生法に基づく債権 合計	134,215	134,145	△ 65,196	△ 64,500	148,320	199,412
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,526	8,526	△ 8,178	△ 8,178	19,098	16,705
危険債権	86,165	86,105	△ 31,614	△ 30,922	97,486	117,780
要管理債権 (A)	39,523	39,512	△ 25,402	△ 25,399	31,735	64,926
三月以上延滞債権	-	-	-	-	2,685	-
貸出条件緩和債権	39,523	39,512	△ 25,402	△ 25,399	29,050	64,926
正常債権	32,388,476	32,378,085	1,146,694	1,148,853	32,635,900	31,241,782
要管理債権以外の要管理先債権 (B)	1,695	1,695	△ 6,344	△ 6,344	2,792	8,039
その他要注意先債権	294,704	294,687	△ 7,219	△ 7,205	316,482	301,923
正常先債権	32,092,076	32,081,702	1,160,257	1,162,403	32,316,625	30,931,819
総計	32,522,692	32,512,230	1,081,498	1,084,353	32,784,221	31,441,194
(不良債権比率)	(0.4%)	(0.4%)	(△ 0.2%)	(△ 0.2%)	(0.5%)	(0.6%)
要管理先債権 (A)+(B)	41,218	41,208	△ 31,746	△ 31,744	34,528	72,965

(注) 部分直接償却額は、2023年3月末 8,942百万円、2022年9月末 14,961百万円、2022年3月末 12,066百万円であります。

② 銀行法及び再生法に基づく債権の保全率・引当率

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末比		2022年9月末	2022年3月末
		うち銀行勘定		うち銀行勘定		
銀行法及び再生法に基づく債権 合計	134,215	134,145	△ 65,196	△ 64,500	148,320	199,412
保全率	68.4%	68.4%	2.1%	2.3%	70.7%	66.3%
引当率	51.9%	51.9%	△ 0.8%	△ 0.8%	53.8%	52.7%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,526	8,526	△ 8,178	△ 8,178	19,098	16,705
保全率	100.0%	100.0%	-	-	100.0%	100.0%
引当率	100.0%	100.0%	-	-	100.0%	100.0%
危険債権	86,165	86,105	△ 31,614	△ 30,922	97,486	117,780
保全率	74.4%	74.4%	△ 3.2%	△ 3.1%	67.2%	77.6%
引当率	62.6%	62.6%	△ 9.1%	△ 9.1%	57.6%	71.7%
要管理債権	39,523	39,512	△ 25,402	△ 25,399	31,735	64,926
保全率	48.4%	48.4%	11.4%	11.4%	63.7%	37.0%
引当率	22.3%	22.3%	12.0%	12.0%	22.1%	10.3%

(注) 上記以外に、2023年3月末において、債権償却準備金 0億円があります。

③ 業種別銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年3月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	109,938	△ 47,111	121,313	157,049
製造業	63,435	△ 32,919	69,577	96,354
農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業	77	△ 2	77	80
電気・ガス・熱供給・水道業	11	△ 22	22	34
情報通信業	7	△ 16	16	23
運輸業・郵便業	140	△ 460	160	600
卸売業・小売業	1,352	△ 5,414	1,718	6,767
金融業・保険業	336	△ 1,250	1,532	1,586
不動産業	6,220	△ 4,946	7,093	11,167
その他	38,356	△ 2,078	41,114	40,435
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	24,277	△ 18,084	27,006	42,362
合計	134,215	△ 65,196	148,320	199,412

(注) 上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。

14. 自己査定と銀行法及び再生法に基づく債権等の状況（銀行勘定+信託勘定）

【単体】

(単位：億円、%)

自己査定の債務者区分	銀行法及び再生法に基づく債権等	自己査定				引当金 (注)	保全率	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		保全率	引当率
破綻先	①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	85	54	全額引当	全額償却・引当	①個別貸倒引当金 30	100.0	100.0
実質破綻先								
破綻懸念先	②危険債権	862	273	所要額を引当		②個別貸倒引当金 368	74.4	62.6
要管理先	③要管理債権	395	133			③一般貸倒引当金 58	48.4	22.3
	三月以上延滞債権	-						
	貸出条件緩和債権	395						
要その他先	A. 要管理債権以外の要管理先債権	17						
	B. その他要管理先債権	2,947						
正常先	④正常債権 (A+B+C) 323,885	320,921						
銀行法及び再生法に基づく債権 (①+②+③)		1,342	461	担保・保証等による保全額 (①+②+③)		貸倒引当金 (①+②+③) 457	68.4	51.9
合計 (①+②+③+④)		325,227	325,007	非分類・Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		

(注) 信託勘定において、債権償却準備金 0億円を別途計上しております。

15. 貸倒引当金等の状況

① 貸倒引当金の残高

【連結】

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年3月末比		
貸倒引当金	129,998	△ 33,371	136,793	163,369
一般貸倒引当金	86,510	△ 2,553	85,816	89,064
個別貸倒引当金	43,487	△ 30,817	50,976	74,305
部分直接償却額	18,210	△ 5,732	26,959	23,943

【単体】

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年3月末比		
貸倒引当金	105,798	△ 30,501	110,226	136,300
一般貸倒引当金	64,937	△ 64	61,950	65,002
個別貸倒引当金	40,861	△ 30,437	48,275	71,298
部分直接償却額	8,942	△ 3,124	14,961	12,066

【単体】

(信託勘定)

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年3月末比		
債権償却準備金	11	△ 1	12	12

② 一般貸倒引当金による引当率の状況

【単体】

(銀行勘定)

(単位：%)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年3月末比		
要 注 意 先 債 権	3.58	△ 2.87	5.67	6.45
要 管 理 先 債 権	14.27	6.74	9.82	7.53
(対 非 保 全 部 分)	(21.97)	(11.54)	(20.56)	(10.43)
そ の 他 要 注 意 先 債 権	2.08	△ 4.11	5.22	6.19
(対 非 保 全 部 分)	(6.57)	(△ 11.90)	(15.53)	(18.47)
正 常 先 債 権	0.16	0.03	0.13	0.13

(注) 債権額に対する一般貸倒引当金の割合を記載しております。

16. 不良債権のオフバランス化の実績（銀行勘定+信託勘定）

① 危険債権以下（銀行法及び再生法基準）の債権残高

【単体】

（単位：億円）

	2019年度	2020年度	2020年度	2021年度	2021年度	2022年度	2022年度	増減
	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	
合計	488	660	660	588	1,345	1,166	947	△ 219
2019年度下期以前発生分	488	353	323	286	252	168	140	△ 28
2020年度上期発生分		307	287	132	129	125	111	△ 14
2020年度下期発生分			49	39	39	14	13	△ 1
2021年度上期発生分				131	102	72	57	△ 15
2021年度下期発生分					824	486	473	△ 12
2022年度上期発生分						302	76	△ 225
2022年度下期発生分							76	76

② オフバランス化進捗状況

【単体】

（単位：億円）

発生時期	当初発生額 (A)	2022年度 下期期末残高 (B)	うちオフバ ランス化に つながる措 置を講じた もの (C)	2022年度 下期 オフバラン ス化の 実績額	オフバラン ス化進捗率 (%)	修正進捗率 (%) (注)
					(A-B)/A	(A-B+C)/A
2019年度下期以前	36,619	140	37	28	99.6	99.7
2020年度上期	307	111	0	14	63.8	64.0
2020年度下期	49	13	0	1	72.9	73.7
2021年度上期	131	57	2	15	56.1	57.5
2021年度下期	824	473	1	12	42.5	42.6
2022年度上期	302	76	22	225	74.6	82.0
2022年度下期	76	76	1	-	-	1.2
合計		947	65	295		

(注) オフバランス化につながる措置を考慮したオフバランス化進捗率であります。

17. 退職給付関連

【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
退職給付債務残高 (A) (割引率)	382,087 (主に1.2%)	△ 41,796	423,883 (主に0.5%)
年金資産 (B)	600,992	△ 1,561	602,553
退職給付に係る負債 (C)	13,720	167	13,553
退職給付に係る資産 (D)	232,625	40,402	192,223

(注) (A) = (B) + (C) - (D)

・退職給付に係る調整累計額 (税効果控除前)

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
未認識過去勤務費用	△ 84	18	△ 102
未認識数理計算上の差異	33,414	△ 28,154	61,569
合計	33,330	△ 28,135	61,466

(単位：百万円)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
退職給付費用 (注1)	2,821	△ 3,426	6,248
勤務費用	△ 10,162	717	△ 10,880
利息費用	△ 2,276	30	△ 2,307
期待運用収益	21,820	△ 787	22,608
過去勤務費用の費用処理額	18	△ 46	65
数理計算上の差異の費用処理額	△ 3,841	△ 3,361	△ 479
その他 (注2)	△ 2,736	20	△ 2,757

(注1) 金額が損失又は減益の項目には、△を付しております。

(注2) 「その他」には、確定拠出制度への要拠出額が含まれております。

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
退職給付債務残高 (A) (割引率)	360,055 (1.2%)	△ 41,836 (0.7%)	401,892 (0.5%)
年金資産 (B)	590,668	△ 1,490	592,158
退職給付引当金 (C)	1,018	77	940
前払年金費用 (D)	265,005	12,135	252,869
未認識過去勤務費用 (E)	-	-	-
未認識数理計算上の差異 (F)	33,374	△ 28,287	61,662

(注) (A) = (B) + (C) - (D) + (E) + (F)

(単位：百万円)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
退職給付費用 (注1)	5,127	△ 2,979	8,107
勤務費用	△ 8,964	323	△ 9,287
利息費用	△ 2,004	7	△ 2,012
期待運用収益	21,582	△ 683	22,266
過去勤務費用の費用処理額	-	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	△ 3,839	△ 2,650	△ 1,188
その他 (注2)	△ 1,646	24	△ 1,670

(注1) 金額が損失又は減益の項目には、△を付しております。

(注2) 「その他」には、確定拠出制度への要拠出額が含まれております。

18. 繰延税金資産の状況

① 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【連結】

(単位：億円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
繰延税金資産（貸借対照表計上額）（A）	107	△ 48	156
有価証券償却所得税分	171	△ 9	180
貸倒引当金（貸出金償却含む）	345	△ 205	550
繰延ヘッジ損益	213	30	183
退職給付に係る連結調整額	102	△ 86	189
株式交換に伴う評価差額	45	1	44
その他	695	△ 33	728
評価性引当額	△ 199	9	△ 209
繰延税金負債との相殺	△ 1,267	245	△ 1,512
繰延税金負債（貸借対照表計上額）（B）	655	215	440
退職給付関係	518	54	464
その他有価証券評価差額金	1,228	△ 85	1,313
株式交換に伴う評価差額	57	△ 0	57
その他	118	0	118
繰延税金資産との相殺	△ 1,267	245	△ 1,512
繰延税金資産（△は負債）の純額（A）－（B）	△ 548	△ 263	△ 284

【単体】

(単位：億円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
繰延税金資産（貸借対照表計上額）（A）	-	-	-
有価証券償却所得税分	352	△ 9	362
貸倒引当金（貸出金償却含む）	225	△ 188	414
繰延ヘッジ損益	246	59	187
その他	407	11	396
評価性引当額	△ 235	3	△ 238
繰延税金負債との相殺	△ 997	124	△ 1,121
繰延税金負債（貸借対照表計上額）（B）	769	92	676
退職給付関係	518	54	464
その他有価証券評価差額金	1,202	△ 82	1,284
その他	45	△ 3	48
繰延税金資産との相殺	△ 997	124	△ 1,121
繰延税金資産（△は負債）の純額（A）－（B）	△ 769	△ 92	△ 676

② 繰延税金資産の計上根拠

【単体】

当社は、課税所得が安定的に生じている企業等に該当することから、企業会計基準適用指針第26号における分類2を適用し、繰延税金資産を計上しております。

〈参考：過去5年間の課税所得（繰越欠損金使用前）の推移〉

(単位：億円)

	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
課税所得（繰越欠損金使用前）	1,099	1,141	1,074	1,953	1,462
実質業務純益	2,459	2,420	2,065	2,068	2,314

(参考) 三井住友信託銀行(単体) 財務諸表等

① 貸借対照表

(単位: 億円)

科 目	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
	(資 産 の 部)		
現 金 預 け 金	213,642	34,391	179,250
コ ー ル 口 一	240	190	50
買 現 先 勘 定	1,100	△ 407	1,507
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	4,360	△ 2,164	6,525
買 入 金 銭 債 権	1,246	10	1,235
特 定 取 引 資 産	16,097	5,615	10,482
金 銭 の 信 託	0	-	0
有 価 証 券	69,992	△ 9,518	79,511
貸 出 金	319,473	10,309	309,163
外 国 為 替	474	179	294
そ の 他 資 産	32,714	3,486	29,227
有 形 固 定 資 産	1,828	△ 15	1,843
無 形 固 定 資 産	895	117	777
前 払 年 金 費 用	2,650	121	2,528
支 払 承 諾 見 返 金	4,588	324	4,264
貸 倒 引 当 金	△ 1,057	305	△ 1,363
資 産 の 部 合 計	668,247	42,946	625,300
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	350,412	21,424	328,987
コ ー ル マ ネ ー	76,177	8,080	68,096
売 現 先 勘 定	20,864	11,538	9,326
特 定 取 引 負 債	10,307	△ 4,542	14,850
借 入 用 金	14,726	5,659	9,066
外 国 為 替	61,851	△ 11,501	73,352
短 期 社 債	85	△ 67	153
社 債	16,971	△ 1,486	18,457
信 託 勘 定 借 債	18,475	4,759	13,716
そ の 他 負 債	43,324	336	42,988
賞 与 引 当 金	28,230	7,567	20,663
役 員 賞 与 引 当 金	96	0	95
株 式 給 付 引 当 金	0	△ 0	0
退 職 給 付 引 当 金	8	2	5
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	10	0	9
偶 発 損 失 引 当 金	30	△ 5	36
繰 延 税 金 負 債	13	△ 3	16
繰 延 税 金 負 債	769	92	676
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	23	△ 0	23
支 払 承 諾	4,588	324	4,264
負 債 の 部 合 計	646,968	42,180	604,787
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	3,420	-	3,420
資 本 剰 余 金	3,430	-	3,430
資 本 準 備 金	2,730	-	2,730
そ の 他 資 本 剰 余 金	700	-	700
利 益 剰 余 金	12,307	1,087	11,219
利 益 準 備 金	690	-	690
そ の 他 利 益 剰 余 金	11,616	1,087	10,529
別 途 準 備 金	3,718	-	3,718
繰 越 利 益 剰 余 金	7,898	1,087	6,810
株 主 資 本 合 計	19,158	1,087	18,070
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,724	△ 187	2,911
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 558	△ 134	△ 424
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 44	△ 0	△ 44
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,120	△ 321	2,442
純 資 産 の 部 合 計	21,279	766	20,513
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	668,247	42,946	625,300

② 損益計算書

(単位：億円)

科 目	2022年度	2021年度比	2021年度
	経 常 収 益	13,101	4,707
信 託 報 酬	1,097	△ 8	1,105
資 金 運 用 収 益	6,658	3,054	3,603
(うち貸出金利息)	(4,025)	(1,613)	(2,411)
(うち有価証券利息配当金)	(1,665)	(604)	(1,061)
役 務 取 引 等 収 益	2,130	167	1,963
特 定 取 引 収 益	156	21	134
そ の 他 業 務 収 益	2,039	1,477	562
そ の 他 経 常 収 益	1,019	△ 5	1,024
経 常 費 用	10,855	3,969	6,885
資 金 調 達 費 用	5,525	4,483	1,042
(うち預金利息)	(1,693)	(1,406)	(287)
役 務 取 引 等 費 用	1,093	24	1,069
特 定 取 引 費 用	51	51	-
そ の 他 業 務 費 用	328	△ 22	350
営 業 経 費	2,663	163	2,500
そ の 他 経 常 費 用	1,192	△ 730	1,922
経 常 利 益	2,245	737	1,508
特 別 利 益	175	170	4
特 別 損 失	178	157	21
税 引 前 当 期 純 利 益	2,242	751	1,491
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	317	△ 30	347
法 人 税 等 調 整 額	234	223	10
法 人 税 等 合 計	551	193	357
当 期 純 利 益	1,691	557	1,133

③ 信託財産残高表

(単位：億円)

科 目	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
	貸 出 金	21,546	233
有 価 証 券	8,465	△ 125	8,591
信 託 受 益 権	1,884,948	56,950	1,827,997
受 託 有 価 証 券	206	△ 18	225
金 銭 債 権	261,474	7,855	253,619
有 形 固 定 資 産	231,546	20,362	211,183
無 形 固 定 資 産	2,296	292	2,004
そ の 他 債 権	98,567	△ 9,325	107,893
銀 行 勘 定 貸 金	43,324	336	42,988
現 金 預 け 金	9,880	3,542	6,338
資 産 合 計	2,562,257	80,102	2,482,154
金 銭 信 託	384,203	22,039	362,163
年 金 信 託	140,439	△ 4,811	145,251
財 産 形 成 給 付 信 託	184	△ 3	188
投 資 信 託	809,455	5,396	804,058
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	402,577	5,096	397,480
有 価 証 券 の 信 託	235,134	13,539	221,595
金 銭 債 権 の 信 託	264,008	8,120	255,888
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	8	△ 0	8
包 括 信 託	326,245	30,726	295,519
負 債 合 計	2,562,257	80,102	2,482,154

(注) 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額を含んでおります。

(2023年3月末 1,868,605億円、2022年3月末 1,814,388億円)

④ 元本補てん契約のある信託の内訳

(単位：億円)

科 目	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
	貸 出 金	104	△ 28
そ の 他	40,933	538	40,394
資 産 合 計	41,038	510	40,527
元 本	41,034	510	40,524
債 権 償 却 準 備 金	0	△ 0	0
そ の 他	3	0	3
負 債 合 計	41,038	510	40,527